

U.S. Indicators

米国 エネルギー価格上昇もデフレーション環境持続(09年6月消費者物価)

発表日：2009年7月15日（水）

～総合指数は前年比で1950年1月以来の大幅な下落～

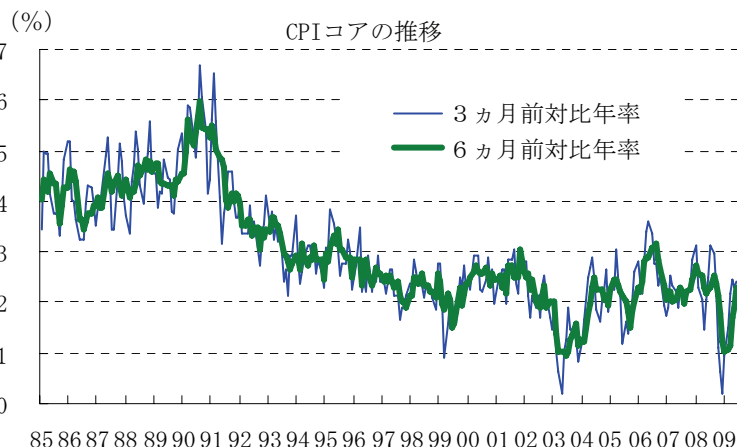
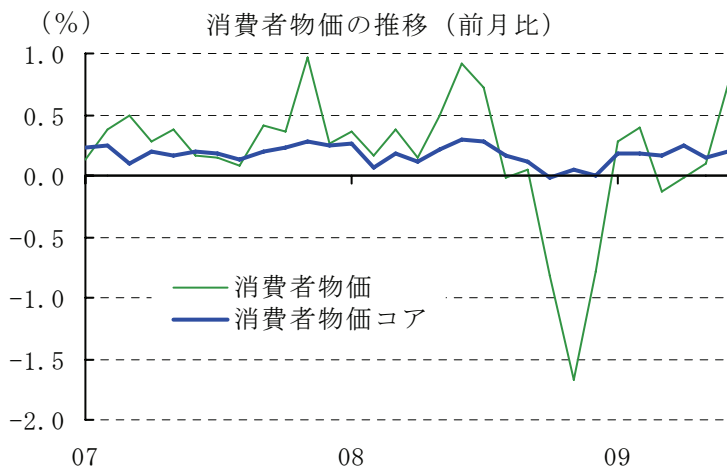
第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

6月の消費者物価（総合）は、エネルギーの上昇によって前月比+0.7%と加速し、市場予想の同+0.6%を上回った。食品が前月比0.0%（前月同▲0.2%）と横ばいにとどまった一方、エネルギーが同+7.4%（同+0.2%）と上昇ペースが加速した。エネルギーでは、ガス・電力が同▲1.2%（同▲1.7%）と下落幅を縮小し、燃料油が同+2.0%（同▲3.1%）と上昇に転じたうえ、ガソリン価格が同+17.3%（同+3.1%）と上昇幅を拡大した。同統計公表直後、S&P500先物、ドルが一時的に上昇したが直ぐに水準を戻し、原油は反応薄だった。しかし、米10年物国債利回りはCPI総合指数、7月NY連銀製造業景気指数が予想を上回ったことで上昇した。

一方、エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は、前月比+0.2%と市場予想の同+0.1%を上回った。また、6ヵ月前対比年率+2.3%（+1.9%）と年末年始の鈍化の影響で徐々に加速しているものの、伸び率は低くコアインフレの中期的な上昇モメンタムは安定している。



消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価											
	総合	コア	エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア		
08/10	▲0.8	(+3.7)	▲0.012	(+2.22)	▲7.8	+0.4	▲0.0	▲0.7	▲4.8	+0.2	▲0.3	+0.1
08/11	▲1.7	(+1.1)	+0.051	(+2.00)	▲16.9	+0.2	▲0.1	+0.1	▲9.7	+0.2	▲0.1	+0.1
08/12	▲0.8	(+0.1)	+0.006	(+1.76)	▲9.3	+0.1	▲0.0	▲0.6	▲5.0	+0.3	▲0.2	+0.1
09/01	+0.3	(+0.0)	+0.177	(+1.68)	+1.7	+0.1	+0.0	+0.3	+1.3	+0.4	+0.1	+0.2
09/02	+0.4	(+0.2)	+0.186	(+1.79)	+3.3	▲0.1	▲0.0	+1.3	+1.9	+0.3	+0.4	+0.1
09/03	▲0.1	(▲0.4)	+0.171	(+1.76)	▲3.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲1.1	+0.2	+0.4	+0.1
09/04	▲0.0	(▲0.7)	+0.253	(+1.90)	▲2.4	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.4	+0.4	+0.5	+0.2
09/05	+0.1	(▲1.3)	+0.145	(+1.83)	+0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.2	+0.8	+0.3	+0.2	+0.1
09/06	+0.7	(▲1.4)	+0.198	(+1.73)	+7.4	+0.1	▲0.0	+0.7	+4.2	+0.2	+0.3	+0.1

(出所) 労働省

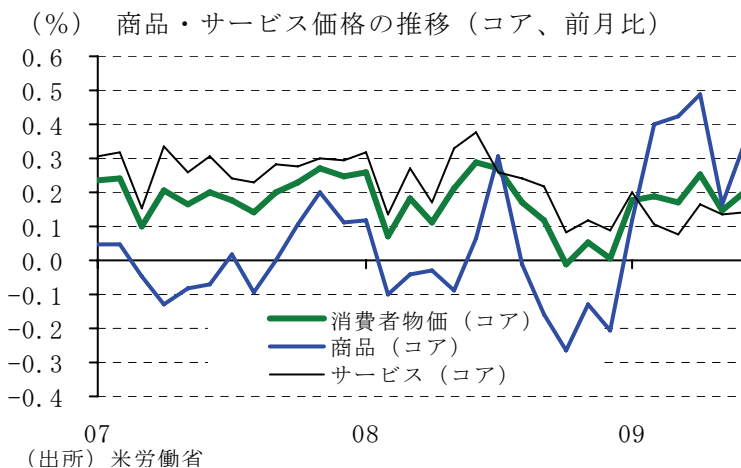
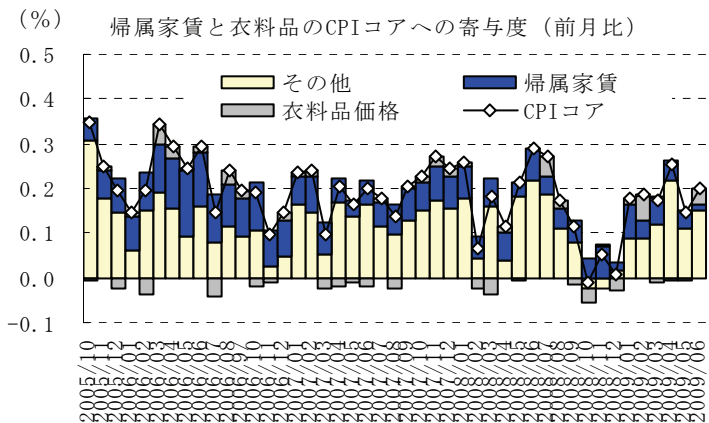
(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

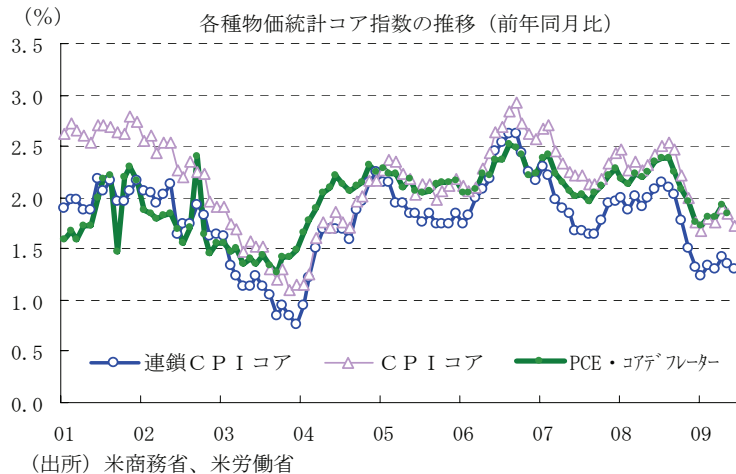
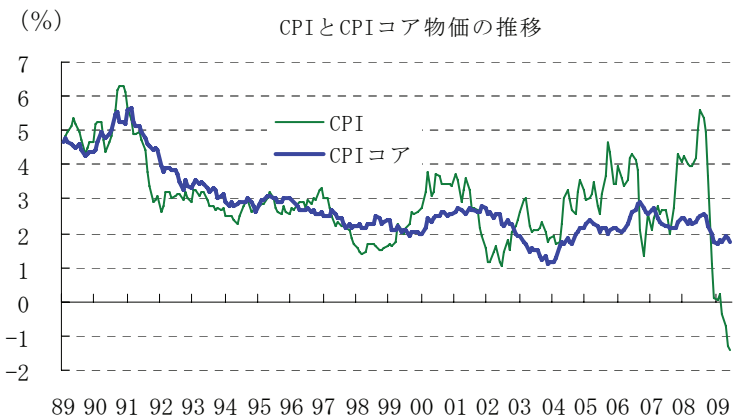
財・サービス別では、財価格（コア）は衣料品、タバコなどの上昇によって、前月比+0.3%と加速した。サービス価格（コア）は前月比+0.1%と低い上昇ペースが続いた。

自動車は前月比+0.4%（前月同+0.5%）と減速した。一方、衣料品価は同+0.7%と上昇に転じた。女性、子供向け衣料品が上昇した。タバコ価格は前月比+0.8%（前月同▲0.3%）と上昇に転じた。さらに、コンピュータの下落幅が鈍化した。

サービスでは、観光シーズンに入り余暇、宿泊の上昇ペースが加速したものの、個人向けケアサービスが横ばいにとどまり、教育、医療サービスの上昇ペースが鈍化した。



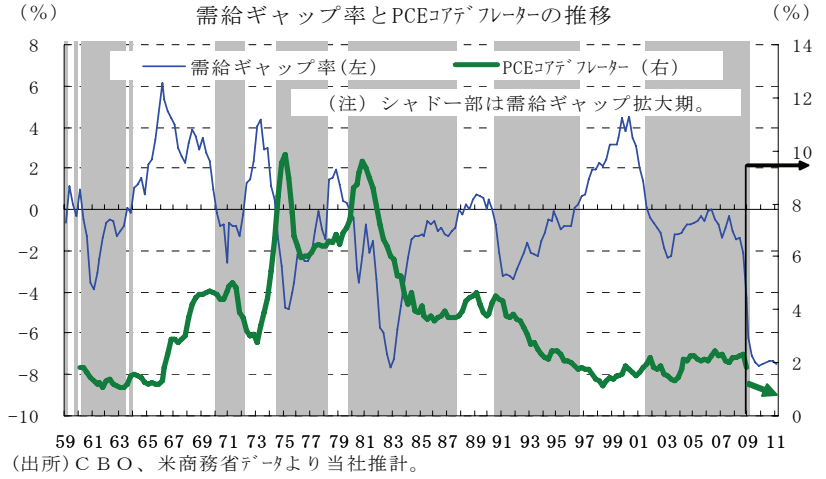
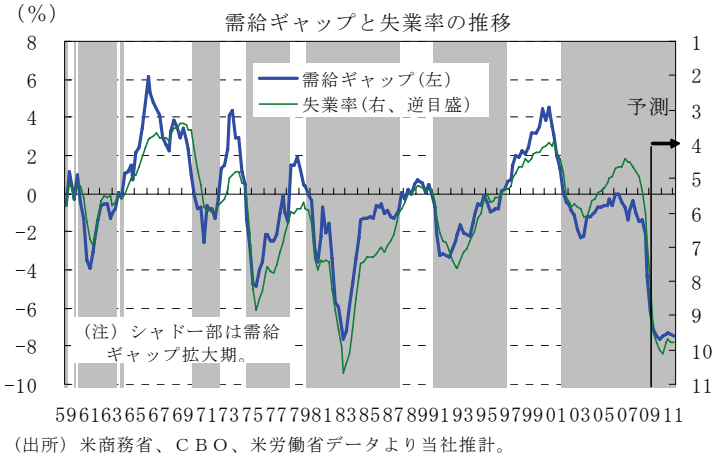
前年比ベースの6月消費者物価統計をみると、総合が▲1.4%（前月▲1.3%）と、1950年1月の同▲2.1%以来の下落幅となった。総合指数は、エネルギー価格の下落、食品価格の鈍化によって下落幅を拡大したが、ベース効果で年末に上昇に転じよう。一方、コアは+1.73%（同+1.83%）、より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアが+1.31%（同+1.36%）と小幅鈍化し安定している。



今後に関しては、潜在成長率を下回る成長が続くことで2009年を通じて需給ギャップは拡大し、デフインフレの状態が持続すると見込まれる。需給ギャップの拡大ペースが加速している間、失業率は上昇する傾向があり、失業率の上昇は賃金の上昇ペースを鈍化させ、労働生産性の改善と相俟ってULC（単位労働費用）を緩やかな伸びにとどめよう。加えて、世界的な景気後退の深刻化によって、商品価格の本格的な上昇が見込み難いうえ、世界的な余剰生産能力の拡大を背景に厳しい価格競争が持続するとみられ、財価格（コア、前年比）は2009年を通じて低い伸びにとどまると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一方、サービスコアでは住宅価格の下落によって、帰属家賃・賃料の伸びが抑制されるとみられ、下方硬直性の強いサービス価格も前年比で緩やかに鈍化傾向を辿ろう。以上のことを勘案すると、2009年中にCPIコアは前年比+1%台半ば、PCEコアデフレーターは同+1%台前半に鈍化すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。